

公益財団法人 国土地理協会

2021 年度 学術研究助成

(教育・普及)

研究成果報告書

申請課題

高知県における学校資料保存の実践活動
—整理マニュアル作成と学校データベースの構築—

申請者

目良 裕昭

共同研究者

高木 翔太 土居 喜一郎

水松 啓太 谷地森 秀二

はじめに 一本研究の目的と背景一

学校では多様な資料が作成・収受・利用され、保管されている。とりわけ公立小中学校は地域コミュニティの拠点としても機能していることから、子どもの生活や学習、行事などを記録した文書類はもとより、PTAや地域団体の関連資料、地域の歴史や自然史の資料まであらゆる資料が存在する。これらは大学や高等学校等も含めて、重要な価値を有する「学校資料」として近年全国的にも注目されている（地方史研究協議会編 2019）。

研究フィールドの高知県は、過疎高齢化が他県に先行して進んでいる。地域の縮小・消滅と比例するように市町村立学校の統廃合が相次ぎ、現行学制がスタートして間もない 1948 年には 727 校あったが、2023 年には 276 校にまで減少している（「高知県統計書」、分校・義務教育学校含む）。明治以降の学校日誌など、学校が保管してきた公文書や教材などの資料群は歴史資料・地域資料となりうる価値を有するが、その位置づけがなされないままに多くが廃棄されている状況にある。集落の存続や活性化が模索される現代の地域社会において、学校資料は重要な地域文化資源となりえるもので、保存と活用を進めていく必要がある。

本研究の調査・研究組織の分担者・協力者は、2019 年に高知県の学校資料を考える会（以下「考える会」と略記）を立ち上げて県内の学校資料の調査・保存支援に取り組み、後述する土佐清水市での活動をもとに「土佐清水モデル」を提唱した（目良 2022）。高知県では 2021 年度から新しい『高知県史』の編さん事業が始まり、県内資料調査の対象には学校資料も含まれている。このことから、県史編さんの大きな動きとも連動して「土佐清水モデル」による活動を拡げ、県内学校資料の調査・保存支援を進め、学校現場や地域における保存・活用の機運を高めていきたいと考えている。

本研究ではその基盤となる「高知県学校データベース」（以下、「学校 DB」と略記）の構築と『学校資料整理マニュアル』を作成することを試みた。具体的には、休廃校も含めた県内の小中学校・高校の基本情報を収集し、所在地（位置情報）や来歴を調査、地図化して考える会のホームページ上で公開した。学校資料の調査・救済活動で収集したさまざまな情報も

入力し、集積した情報をもとに今後『高知県史』編さん事業や地域文化活動において地理学や歴史学的手法・視点から多様な分析を行うことができる基礎データベースの構築を目指した。

『学校資料整理マニュアル』に関しては、2020 年に救済・調査を実施し、以降も継続的に支援している土佐清水市旧大津小学校資料を中心に県内に残る学校資料を紹介するとともに、学校資料を保存・活用するために必要な規定や環境、具体的な整理方法、またその課題などをまとめ、『学校資料を残す・伝えるー小中学校・高校に残る地域資料の世界ー』（以下『残す・伝える』と略記）を 2021 年に発行した。

「土佐清水モデル」の活用による学校資料の調査・保存、『残す・伝える』を契機とした資料整理は県内各地に広がっており、第 1 章ではその様子を紹介する（図 1）。第 2～4 章では学校 DB の作成・公開過程を説明したうえで、学校 DB を用いた土佐清水市内の学校の統廃合の分析や GIS による学校資料の災害リスク分析など活用事例を述べる。

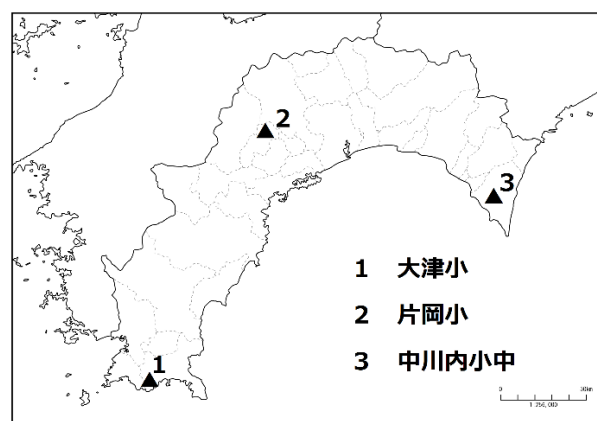


図 1 高知県地図

第 1 章 県内の学校資料調査と保存・活用事例

(1) 土佐清水市

高知県西南部に位置する土佐清水市の小さな海浜集落にあった大津小学校は 1993 年に休校した。しかしながら、休校時に学校再開の可能性があったため、校舎は雨漏りの補修が行われ、現用文書や現有備品の多くが統合先の小学校に移管されることなく残された。その後 2004 年に廃校となったが、校舎内の文書や備品はそのままになっていた。

2019 年、地域おこし協力隊が企画した大津地域散策イベントにおいて、旧大津小校舎に多数の資料が

残存している状況が参加者により確認された。この情報を得た考える会は、土佐清水市の市史編さん室長に相談し、資料レスキューを提案した。

2020年6月、考える会とこうちミュージアムネットワーク（県内の博物館連携組織）に所属する学芸員ら有志11名が参加し、2日間の救済活動を実施した。初日に土佐清水市教育委員会事務局（教育長・中央公民館長・生涯学習課長ら）と会合し、旧大津小資料に関する救済・調査支援の在り方について協議・承認を得たうえで作業に移った（作業には事務局職員も参加）。

作業は、旧校舎にあった学校日誌、公文書、書籍・図書類、教材・教具について、救済・搬出可能なものはすべて運び出し、土佐清水市が地域資料の保管場所として活用している旧中浜小に運搬した。2日間で救済した資料は段ボール箱・パンケース75箱（紙資料）、モノ資料・雑資料75点、約4,300点近くに上った（図2）。

7月には1次整理のための予備調査を実施し、箱番号の付与、箱内の資料点数確認、資料の大まかな分類を行い、簡易目録を作成した。8月と11月に1次整理を実施、資料のクリーニング、学校日誌90冊と重要資料の撮影を行い、詳細目録を作成、2021年3月に保存処理（中性紙保存箱への移管等）を済ませた。

また、土佐清水市における調査・保存の支援活動の継続は、行政・市民の学校資料への関心を高めた。2021年2月には土佐清水市中央公民館で「大津小学校資料の調査速報」パネルがコーナー展示され、市民が多数訪れるとともに大津小最後の校長も来訪し、その様子が高知新聞紙面に掲載されるなど地域で反



図2 旧大津小での資料レスキュー

響を呼んだ。2023年度末に刊行予定の新『土佐清水市史』の資料編には「学校資料」の項が立てられ、考える会が担当し、旧大津小資料や市内小学校に残る学校日誌の記述を掲載する予定となっている。

このような活動を続けていくなかで、考える会をハブとした支援ネットワークが形成されていった。旧大津小資料は救済資料数が約4,300点と多かったことから、支援計画を立てる段階で多人数・複数回にわたる現地での活動が必要と考えた。考える会会員の人的つながりをもとに県内の大学教員や学生、博物館職員等に活動への参加と支援を依頼し、これに現地の土佐清水市職員や郷土史同好会会員らも参加した。考える会と支援者（大学教員や学生、博物館職員等）、自治体担当者、地域の協力者らが一緒になって救済や調査を実施することで、資料保存のノウハウを拡げるとともに、学校資料がもつ価値を共有する契機になった。これを地域資料の調査・保存の「土佐清水モデル」としてモデル化し、他地域での実践にもつなげていった（図6）。

（2）室戸市

高知県東部、室戸市の中川内小中学校は2021年度末に廃校となった。2020年12月、考える会の活動を知った教育委員会事務局より依頼があり、教育長・教育次長・学校保育課主監と懇談し、学校資料について相談を受けた。年度末までに2回訪問し、調査を実施した。学校沿革史、文集、卓球部の写真・賞状、中川内獅子舞に関する資料などを確認し、保存候補として178件227点の目録を作成した。重要資料は撮影し、中性紙封筒に入れ、資料保管庫となった元校長室で管理されている。

廃校後、旧中川内小中の校舎を開放して地域住民・出身者らが集う地域イベント「中川内DAY」が教育委員会事務局により企画された。NEWスポーツや卓球の交流大会とともに、学校資料に関する文化イベントも催され、地域や学校に関する資料提供の呼び掛けや学校資料のミニ講座が行われた。

考える会は、展示パネル（高知新聞データベースから中川内小中に関する記事を抽出し学校資料と併せて歴史を復元）の作成とミニ講座に協力した。ミニ講座ではPTAや地域有志による運動場建築運動、県優勝を果たした中学校卓球部の活躍、中川内獅子舞の様子などを展示パネルや映像を用いて振り返った。

参加した地域住民らは、子どもの頃の思い出とともに資料からは分からない卓球部や獅子舞の歴史を語ってくれた。



図3 中川内 DAY ミニ講座

(3) 越知町

高知県中西部の中山間にある高岡郡越知町の旧片岡小は公民館として利用されている。校舎に学校資料が残っていたことから高知県立高知城歴史博物館が資料調査に入っていたが、考える会に区長を務める町職員から保存と活用に関して相談があったため、2022年8・9月に資料整理の支援を行った。

文書類は150件・約300点が残っており、図書類を除いて簡易目録を作成、中性紙保存箱に保管した。1949年からの学校への寄付簿、1979～2001年が欠損なく残る学校文集などは貴重な地域資料であり、その他にも児童作品、郷土史を活用した国語教育の資料、運動会やプール、給食関係文書など、山間にある小規模校の学校生活を知る資料が充実していた。モノ資料は目録に登録していないが、校区地図、学校行事等に移した写真、地区出身者の絵画、平成期を中心とした教材・教科書類が残っていた。

また、公民館に通う地域の女性が休校時まで片岡小の給食調理員・用務員として勤務されていたことが分かり、聞き書きを行った。むかしの片岡地域の家並み、給食調理の様子、校舎の設計のことなど、地域にくらし、地域で働いた人しか知りえない貴重な情報を得た。

片岡地区の地区長は、考える会の整理支援などをきっかけに越知町民文化祭で学校資料を使った展示「懐かしの学校展」を企画した。フロアスペースの中心に児童用机いすを並べて教室風にアレンジし、周

囲に町内の休廃校に残っていた教材教具を並べるとともに、学校ごとに文集やアルバムなどを配置し校歌を掲示した。文化祭に訪れた住民や出身者らはむかしの教材教具を懐かしむだけでなく、学校の思い出話が世代を超えて広がっていた。



図4 越知町懐かしの学校展

(4) 『残す・伝える』

室戸市や越知町での「土佐清水モデル」を用いた学校資料の保存と活用事例を紹介したが、学校資料が歴史資料・地域資料としての価値を有するだけでなく、地域の記憶・記録として地域文化資源にもなりうるということが分かったと思う。しかし、自治体の規程では本来ほとんどが廃棄処分されるもので、いずれも偶然学校に残ったに過ぎない。貴重な学校資料を次代に伝えていくためには、学校資料の管理規程の再整備、資料整理（目録作成・保存処理）、管理場所の確保などが必要になってくる（目良2020）。

そのために、学校資料を管理する学校教職員・教育委員会事務局職員らを読者に想定して『残す・伝える』を2021年10月に発行した。「学校資料とは何か」「なぜ重要なのか」「どのように残せば良いのか」を示し、今後、県内の全学校及び全教育委員会事務局に発送し、啓発を図る予定である。

構成は、①考える会が救済・整理調査を支援した県内の学校資料53項目を紹介。県内小中学校で運用される管理規程との関係を付記し、現状の取扱いで当該資料が残るのか残らないのかを示した。②学校資料に関する基礎知識、旧大津小資料の概要、管理規程からみた資料保存、基本的な整理・保管方法、活用の実例などを記述した。

①で多様な内容をもつ学校資料の面白さと価値を

知ってもらい、②で学校資料の概要と保存・活用に関する課題や実例を提示することにより、学校や地域で資料保存に向けた動きの高まりを期待した。

執筆者は小中学校教員・事務職員、大学教員、学芸

員、新聞記者ら19人に上り、学校現場で日頃から学校資料に接している教職員、近代史や自然史の研究者らがさまざまな視点から学校資料を紹介した。

【搬出】 資料を保管場所へ移動させる

棚など資料の配架状態を撮影し①、配架場所(例:職員室の棚)を記録して取り出し②、元の配架場所ごとに箱に入れ、仮番号を箱に書き運び出します③。保管場所では箱に蓋をする、薄用紙を掛けるなどで遮光し、湿気を防ぐため箱下にスノコを敷くなど直接床に置かないようにしましょう④。箱に入れたら、直接資料に触れないように防虫剤を入れて、虫害対策をしましょう⑤。光による紙焼けや虫が入るのを防ぐため蓋をしめて密閉して一時保管しましょう。



【整理】 リスト(目録)を作成して資料の全体像を把握する

資料を箱から出し⑥、ホコリなどをハケで取ってクリーニングしながら⑦、箱ごとに資料番号(例32-1)を書いた付箋を挟んで⑧資料の表題を表計算ソフトに打ち込み、箱ごとに順番にリストを作っていく⑨。重要と思われる資料は撮影してデータを取って記録しましょう⑩。

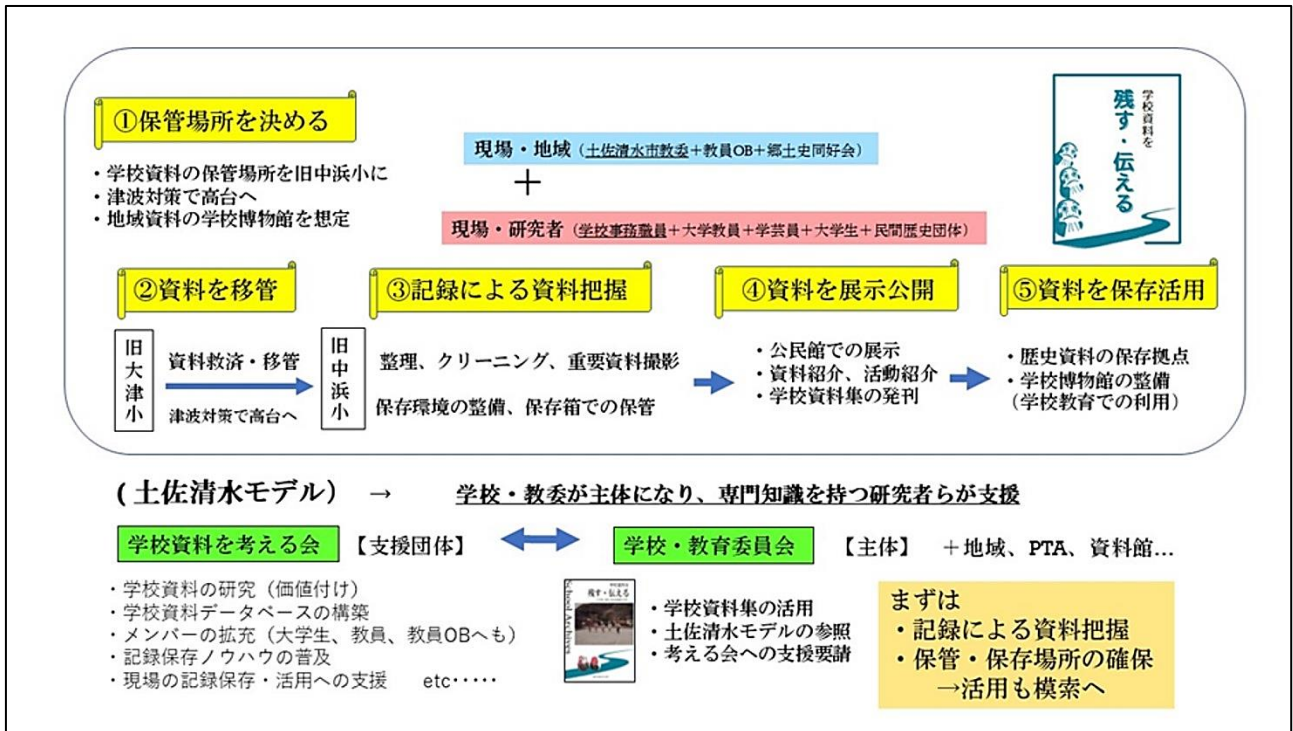


【保管】 保存環境を整えて資料が劣化しないように保管する

重要と思われる資料は、資料の劣化を防ぐ中性紙封筒に封入する⑪、中性紙保存箱に入れるなどして別置しましょう⑫⑬。箱に入れて保管する場合も、資料が劣化するため箱を閉めるなど資料に直接光が当たらないよう遮光対策を行いましょ。資料を保管する部屋は、湿気があまりない場所が好ましい。湿気やホコリは、カビや資料を食べる虫を呼び寄せる要因になります。定期的な窓を開けるなど換気し、資料の周りはホコリがないように清潔に掃除しましょう。



図5 『残す・伝える』の抜粋(「どのように整理・保管する」)



第2章 学校DBの作成

(1) データ入力手順・凡例・課題

休廃校も含めた高知県内の小中学校・高校の基本情報の入力には、『学校の記憶と再生 かつて高知県には709の小中学校があった』（高知ミモザの会・2013年）¹⁾、『高知県教育関係職員名簿（昭和43年度版）』（高知県教育委員会事務局・1968年）、『高知県教育関係職員名簿（昭和60年度版）』（高知県教育委員会事務局・1985年）の3冊を用いた。以下の本文および学校DB上では、それぞれを『かつて一』、『43年度高知県』、『60年度高知県』と略記する。



図7 学校DBに活用
の参考文献

まず、『かつて一』の「高知県における休廃校一覧 昭和22年～平成24年」を確認した。この休廃校一覧には、市町村名、学校名、休校・廃校・統合の年、統合先の校名が記載されている。出典等については、「S30～44年は高知県教委総務課、S55～H24年は高知県教委総務課・小中学校課の資料。それ以外については市町村史・地域教育事務所の資料、サイト「廃校・休校～消えた学校を追う～高知県」によった。出典が異なるため記載が不統一になっている。廃校は設置した小中学校の廃校届けを出し、法的に廃止したもの。休校は学校として存在するが、児童生徒がない状態のもので、施設管理は教育委員会が持つものである。」と凡例がある²⁾。

この休廃校一覧により、学校DBの学校名、市町村、区分（小・中・高・特殊）、休校年、再校年、統合年、廃校年・閉校年、休廃校備考、統合先、これらの欄に情報を入力した。

そして、『かつて一』の「学校紹介」に記載される各学校の沿革等から、学校DBの開校年欄等を補いつつ、休廃校一覧には掲載されていなかった学校の情報を入力した。結果、『かつて一』から507校の情報が抽出できた。

続いて、『60年度高知県』を確認した。職員名簿であるため、学校の沿革等に関する情報は少ないが、1985年度に運用・開校されていた県内の学校は網羅されているため、『かつて一』に掲載されていない学校を補った（365校）。また、学校住所が記載されているため、学校DBの記載住所欄を入力した。

最後に、『43年度高知県』から、2冊では網羅できていなかった36校を補った。この36校については、『60年度高知県』に記載されていない学校となるため、必然的に休廃校となる。また、学校の住所については、両名簿に記載されている場合、『60年度高知県』の住所を入力している。

その他、学校DBの文献欄については、上記の作業順で最初に確認できた文献名を入力している。つまり、3冊ともに掲載されている学校であっても、『かつて一』と入力されている。『43年度高知県』と入力されている学校は、『43年度高知県』のみに記載されていた学校となる。

以上の作業（3冊の情報）によって、908校の学校DB（Excel形式）が完成した³⁾。これには、小中学校はもちろん、高校や特別支援学校なども含まれている。908校を集約したことは大きな成果と言えるが、県内のすべての学校が網羅できている訳ではない。また、『かつて一』を参考にしたため、2012年までの休廃校に関する情報であり、最近の休廃校に関する情報を補えていない。これらの問題点は土佐清水市を事例に次章で紹介するが、今後も情報を修正・追記していく必要があることを強調しておく。

課題としては、休廃校備考欄の「廃止」（9箇所）は、廃校か休校か、若しくは別の状態であるのか不明であったが、そのまま入力している。さらに、統合年が合わない箇所、明改小の統合先が明改小となっているなど、確認が必要な部分がある。データ整理時に明らかな誤字脱字等には修正を加えたが、それ以外

は記載情報をそのまま入力した状態となっている。

なお、旧字・異体字等は常用漢字に直した。データ確認時に同一校と思われた学校は、極力データを統合した。また、『かつてー』で休廃校として紹介されるも、統合先が未記載であった場合は、自治体史を参考にして情報を補った。さらに、江川崎村大清溝在満国民学校と山田国民学校は、『かつてー』で紹介されていたが、学校 DB からは除外した。

その他の課題は、統合と分校の問題がある。例えば、1967年に大宮中・猪野々中・在所中の3校が統合し、香北中が開校しているが、『43年度高知県』には、香北中大宮分室・香北中猪野々分室・香北中在所分室の3校の記載がある。統合後も分室として機能したためであり、統合前の学校と統合後の分室は同一校と考えても良いと思われるが、学校 DB では統合せずに入力を分けている。このような検討事項はまだまだ残る状態であり、データ整理時に気になった点等については、備考欄に記載を加えている。

(2) 学校 DB の公開

高知県内では近年、考える会の活動もあって学校資料への関心が高まり、各市町村の教育委員会や学校でも資料把握の試みが始まっている⁴⁾。県内約900校の基礎情報を入力した学校 DB は整備途中ではあるが、今後学校の来歴や資料調査の情報を集約していく過程で重要な基礎データになると考え、2023年6月から Web 上でのデータ公開を始めた。

データ公開は、考える会のホームページ（<https://sites.google.com/view/school-archives-kochi>）と、高知工科大学が整備した Web サイト⁵⁾「高知工科大学フィールドデータベース (KUTFDB)」(<https://sites.google.com/view/kochigis/home>)で行った。いずれも一定容量まで無料で使える Google のサービスの使用が特徴である。Google サイトでホームページを作成、データを Google ドライブ、マップを Google マイマップで作成して相互リンクし、資料調査の詳細や資料目録などの非公開情報や作成作業を Google のサービスを使って共有して、校正・更新等が随時行えるようにしている。

考える会のホームページ (図8) では、「データベース」のページを作成して、学校 DB 「高知県学校資料データベース ver.01」(Excel 形式) をダウンロー

ドできるようにした。また、試験的に土佐清水市を対象に行った資料所在情報を追加したマップも公開している。KUTFDB のサイト (図9) でも同様の公開を行っている。今後、学校沿革誌や自治体史等に記載された学校の情報や学校資料の調査情報を学校 DB に随時追加して更新し、公開を進めていく予定である。

データベース



図8 考える会のホームページ



図9 高知工科大学フィールドデータベース

第3章 学校DBの課題と展望

～土佐清水市での検証～

(1) 土佐清水市の学校一覧

高知県内約900校の基礎情報を入力した学校DBは、各市町村に学校が何校あったのか、またその沿革も確認でき、さらには、学校所在地などからは次章で見るような活用もできる、これまでにないデータベースである。しかし、まだまだ試験段階であるため、ここでは、学校DBの入力内容について、土佐清水市を事例に検証を行う。

まず、学校DBが土佐清水市域の学校を網羅できているのかを確認する。そして、今後の展望も含めて、自治体史を用いることで入力できていない学校DBの各欄を埋めることができる点などを紹介する。

土佐清水市の学校一覧(表1)の作成にあたっては、「高知県学校資料データベースver.01」(Excel形式)より土佐清水市域分を抽出し、市町村、区分(小・中・高・特殊)、現住所、現在緯度、現在経度、開校年、再校年、文献、備考、資料残存状況、これらの欄を削除した。

土佐清水市の学校一覧(表1)

	学校名	記載住所	休校年	統合年	廃校年 閉校年	休廃校備考 (廃校・閉校・統合・再校等)	統合先
1	下川口小・松山分校	土佐清水市松山		1978年		統合	下川口小
2	貝ノ川小・藤ノ川分校	土佐清水市藤の川	1982年	1982年	2004年	廃校	貝ノ川小
3	宗呂小・出合分校			1984年	1984年	廃校	宗呂小
4	清水小・横道分校	土佐清水市横道	1986年	1986年	2003年	廃校	清水小
5	宗呂小・有永分校	土佐清水市有永 916番地	1988年	1988年	2004年	廃校	宗呂小
6	大津小	土佐清水市大津 1190番地	1993年	1993年	2004年	廃校	貝ノ川小
7	立石小	土佐清水市立石 1162番地	1996年	1996年		休校	布小
8	養老小	土佐清水市養老 110番地	2004年	2004年	2007年	廃校	清水小
9	松尾小	土佐清水市松尾 467番地	2004年	2004年		休校	足摺小
10	益野小	土佐清水市下益野 888の1番地	2009年	2009年		休校	三崎小
11	宗呂小	土佐清水市宗呂丙 1977番地	2009年	2009年		休校	下川口小
12	貝ノ川小	土佐清水市貝の川宮の下 1100番地	2009年	2009年		休校	下川口小
13	布小	土佐清水市布 1810番地	2009年	2009年		休校	下ノ加江小
14	出合小	土佐清水市宗呂乙 467					
15	出合小・有永分校	土佐清水市有永					
16	下ノ加江小	土佐清水市下ノ加江 484番地					
17	幡陽小	土佐清水市大岐 835の2番地					
18	窪津小	土佐清水市窪津 1421番地					
19	足摺岬小	土佐清水市足摺岬 574番地					
20	中浜小	土佐清水市中浜 161番地					
21	清水小	土佐清水市幸町 7-30番地					
22	三崎小	土佐清水市三崎 1640番地					

23	下川口小	土佐清水市下川口 1010 番地					
24	出合中	土佐清水市宗呂乙 2467		1980 年	1980 年	閉校	下川口中
25	布中	土佐清水市布 1670 番地	2005 年	2005 年		休校	下ノ加江中
26	貝ノ川中	土佐清水市貝ノ川 1348 番口号地	2006 年	2006 年		休校	下川口中
27	下ノ加江中	土佐清水市下ノ加江 2808-口					
28	足摺岬中	土佐清水市足摺岬 1497					
29	清水中	土佐清水市浦尻 353 の 7					
30	三崎中	土佐清水市三崎 1339 番地 2					
31	下川口中	土佐清水市下川口 1 番地					
32	清水高	土佐清水市加久見 893-1					

(2) 『土佐清水市史』との比較

表1のとおり、学校 DB には土佐清水市域の学校が 32 校入力されている。その内、小学校は 23 校であるが、出合小は 1984 年に宗呂小に統合されており、3 番の宗呂小・出合分校と 14 番の出合小は同一校と捉えることができる。同様に 5 番と 15 番も同一校⁶⁾と考えると、校数は 21 校となる。

『土佐清水市史』(1980 年)を見ると、上記の 21 校の他、下ノ加江小の分校として久百々分校・大川内分校・市ノ瀬分校(3 校)、幡陽小となった以布利小・大岐小(2 校)、窪津小津呂分教場(1 校)、中浜小に統合された大浜小(1 校)、清水小に統合された越小・加久見小(2 校)、三崎小に統合された当麻小・斧積小・浦小(3 校)、計 12 校を確認できる。以上によって、土佐清水市内には 33 校の小学校・分校・分教場があったと知れる⁷⁾。

中学校・高校に関しても同様に『土佐清水市史』を確認したが、網羅できていた。土佐清水市域には 42 校の小中学校・高校が存在していたのである。この作業により、学校 DB が小学校に関してはまだまだ網羅的ではないということが判明した。

続いて、学校 DB では網羅できていない小中学校の休廃校年と統合先を『土佐清水市史』から確認する。2023 年度に土佐清水市内で開校している小中学校は 7 校であり、小学校 6 校(下ノ加江小・幡陽小・足摺岬小・清水小・三崎小・下川口小)、中学校は清水中の 1 校のみである。出合小については前述したため、14 番と 15 番は除外し、窪津小と中浜小の 2 校、中学校は残る 4 校、さらに学校 DB に未入力であった 12 校を確認対象とする。

【窪津小】2015 年休校、同年より清水小に統合。

【中浜小】2018 年休校、同年より清水小に統合。

【下ノ加江中】2013 年休校、同年より清水中に統合。

【足摺岬中】2013 年廃校、同年より清水中に統合。

【三崎中】2013 年廃校、同年より清水中に統合。

【下川口中】2013 年休校、同年より清水中に統合。

【久百々分校】1901 年閉鎖、下ノ加江小に統合。

【大川内分校】統合年不明、下ノ加江小に統合。

【市ノ瀬分校】統合年不明、下ノ加江小に統合。

【以布利小】1921 年に大岐小と統合し幡陽小となる。

【大岐小】1921 年に以布利小と統合し幡陽小となる。

【津呂分教場】1930 年閉鎖、窪津小に統合。

【大浜小】1877 年に中浜小に統合。

【越小】1887 年に清水小に統合。

【加久見小】1937 年に清水小に統合。

【当麻小】1891 年に三崎小に統合。

【斧積小】1892 年に三崎小に統合。

【浦小】1887 年に三崎小に統合。

以上のように、統合年が不明の学校もあったが、統合先と休廃校年・統合年が分かった。確認作業は大変であるが、自治体史を用いることで、学校 DB の空欄を補うことができる。約 900 校もの学校の情報が入力された学校 DB は、学校情報が一覧できるため、今後の高知県内における教育史・近代史研究において活用されることは疑いないことであろう。

しかし、まだまだ試験段階であり、今後も情報を追加していくことが望まれる。本章で土佐清水市を確認したように、他の市町村分も調査を継続すれば、いずれは 1000 校以上の高知県の学校を網羅したデータベースが構築できるのではないかと展望している。

第4章 学校DBの活用

～土佐清水市を事例としたGIS分析～

(1) GISとの連結

本研究では今後、学校DBを資料管理や防災に活用していくことを目的に、新旧学校の住所情報と位置情報をアドレスマッチングすることでGISと連結していくことを計画している。今回は、学校資料の調査を進めている土佐清水市で試験的にGISと学校DBの連結を行った。

まず、土佐清水市域に所在した32小中高の住所を基に、昭和期の住宅地図で確認しながら国土地理院の「電子国土WEB」を使って位置情報(緯度経度)を取得してデータを作成した。土佐清水市での学校資料調査による成果を基に、資料が所在する学校(オレンジ色)と、所在しない学校(青色)に分けて、学校の位置や沿革・資料情報を表示したマップ「昭和期の土佐清水市の学校と資料所在」をGoogleマイマップで作成、2つのWebサイトで公開した(図10)。また、入力データ(CSV形式)についてもダウンロードできるようにしている。

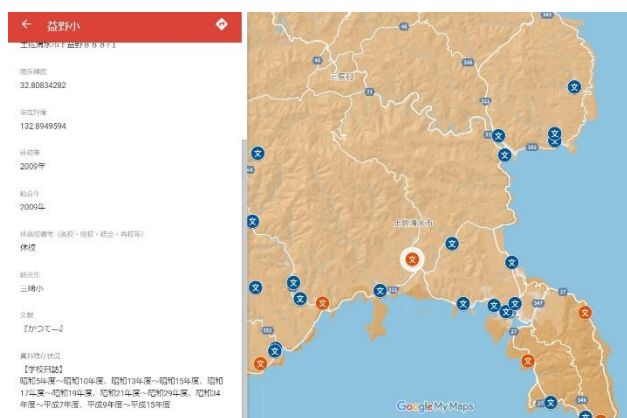


図10 昭和期の土佐清水市の学校と資料所在

(2) 学校資料の被災リスク分析

次に試験的ではあるが、今回作成したデータを活用して土佐清水市の学校資料の被災リスク分析も行った。休廃校をのぞき現在も開校している小中学校、高校の計8校の位置情報等のデータを、QGISで入力し、南海トラフ地震の津波浸水予測範囲と重ね合わせて、学校と学校資料の被災リスクを分析した(図11)。

まず、浸水予想域にあるのは、下ノ加江小、清水小、三崎小、下川口小、清水高の5校(●)である。川の

そばにある下ノ加江小(標高約3.5m)、三崎小(標高約6.5m)、下川口小(標高約4.5m)、清水高(標高約2.0m)は浸水深10.0~15.0m、清水小(標高約14.0m)は浸水深3.0~5.0mとなっている。

このうち、調査によって校舎内での学校資料の所在・保管が確認されたのは下川口小のみであり、実際に2001年9月の西南豪雨では、付近を流れる宗呂川の氾濫により校舎1階が浸水し、校長室に保管されていた学校日誌が水没して被災している。明治以降の戦争や災害、当時の学校生活などを描き出す貴重な日誌が失われる危機であったが、幸い当時の校長の尽力によって被災した日誌の多くは救出された⁸⁾。ただし、この水害によって流出した日誌もあり、事後の対応では手遅れになる部分があることも認識すべきである。

幡陽小と足摺岬小、高台移転した清水中は浸水域にない(▲)。また、土佐清水市では、水害リスクを考慮し、浸水域にない高台の旧中浜小(■)には、中浜小のほか、窪津小、幡陽小の学校日誌も移管されているが、下川口小の資料については、校舎2階以上に移動させるなどの事前対策を講じる必要がある。

教育委員会や学校では、浸水域は当然把握されているが、災害時は人命優先で、資料救済は二の次になる。資料を保管している関係機関と研究者等が協働することで、浸水域や地盤の脆弱性など広範囲かつ多様な被災リスクを想定・把握して、移管の必要性や救済順位(資料トリアージ)等を事前に確認しておくことが重要である。また、総合的観点から、教育関係者に働きかけることで、資料の移管など学校資料の防災といった対策も取れると考える。



図11 南海トラフ地震の浸水予測と学校の所在地(●浸水域、▲非浸水域、■資料移管場所)

おわりに

本研究では、考える会によって高知県で行われてきた学校資料の記録の実践活動を整理し、県全体での保存活用に向けた学校DBの整備状況をまとめた。実践活動は「土佐清水モデル」(図6)として活動プロセスがモデル化されて県内自治体に広がるなど、歴史学における資料保存の活動論として全国でも注目を集めている(目良2022、林2022、楠瀬2023)。さらに、休廃校を含めた県内約900校の基礎情報をまとめた学校DBは、全県的な学校資料の調査、保存、活用の広がりの中での情報蓄積の基盤となるもので、今後アーカイブズとして利用・整備が期待される。

学校資料など地域に残る歴史資料の継承が難しくなる背景には、保存場所や保存年限の問題に加えて、市町村に資料保存のノウハウ不足という問題点がある。「土佐清水モデル」の成功は、研究者が初期支援で地域に入ること、この資料保存のノウハウ不足が解消され整理・保存が進んだ。こうした課題も踏まえて作成された学校資料整理マニュアル『残す・伝える』は、学校や地域の資料保存を支援し、歴史学の知識を社会実装するツールとして、今後の保存活動の広範化に寄与するものになったと考えられる⁹⁾。

また、調査研究成果のオープンデータ化や共有化はデジタルツールの活用が遅れている歴史学の課題であり、本研究では成果の「可視化」を意識して進めた。Google サービスといったオープンリソースを使うことによって学校DBをインターネット上に公開し、GISやホームページで学校資料の調査成果の可視化を実現した。

学校DBの活用では、オープンリソースのQGISを使うことで、学校資料の被災リスクの分析を行った。すでに高知県では、高知地域資料保存ネットワークによってGISを使った地域所在の資料の把握や被災リスクを想定する取り組みが進められている。市民参加型の活動で記録整理された民間所在資料を対象に、非公開のデータベースが構築されている(楠瀬2022)。今後、考える会でも、新旧の学校所在地の位置情報を取得して学校DBとGISを連結した統合型データベースを県域で構築していく計画で、多くの研究者や関係者が学校資料にアクセスできるようになり、研究利用が促進され、資料保存にもつなが

っていくことが期待される。さらに、学校DBの活用が、高知県が抱える災害という社会課題に備えて学校資料を守っていく必要性を提起していくことにもつながるのではないかと考える。

その点で、本研究は歴史学における資料データベース(アーカイブズ)の構築とGISの活用が、研究支援だけでなく、地域の資料保存の側面支援でも効果があることを示せたのではないかと考える。

註

1) この文献の凡例によると、表題の「709の小中学校」というのは、1961年の「高知県統計書」の数値であるとのこと。「高知県統計書」を確認したところ709校であり、本稿「はじめに」で示した1948年の727校よりもすでに減少していることが窺える。この文献に709校が紹介されている訳ではない。

2) 『学校の記憶と再生 かつて高知県には709の小中学校があった』(高知ミモザの会・2013年)220P。

3) 学校DBの作成・データ入力については、公益財団法人国土地理協会の学術研究助成金を用いて、高木かすみ氏に依頼した。データ入力の他、『高知県教育関係職員名簿(昭和43年度版)』(高知県教育委員会事務局・1968年)と『高知県教育関係職員名簿(昭和60年度版)』(高知県教育委員会事務局・1985年)の全ページの撮影も依頼した。

4) 「学校資料保存 県内広がる」『高知新聞』2022年8月4日朝刊25面。

5) KUTFDBは、調査に参加した市民が基礎データの提供だけでなくマップ作成まで自身でできて楽しんでプラットフォームに参加できる市民参加型GISの実践の場となっている。2023年6月現在、高知県の地域の歴史・環境など、県内7団体と研究者ら23人が52件のデータ作成を公開している。

6) 有永分校は有永小で項目を立てるべきと考えているが、今後の検討事項としておく。分校・分室・分教場などの性質をどのように考えるか、学校DB上では別々で入力するか統合するかを検討したうえで、バージョンアップ時に再整理したい。

7) 久百々には下ノ芋小（下ノ加江小の以前の名称）の分校ができ、その後は分教場として開校したようであるが、ここでは分校で表記を統一する。

8) 「泥まみれの日誌修復 《学校資料どう残す 県内の事例から（4）》」『高知新聞』2019年12月5日朝刊24面。

9) 第1章で紹介した事例がすべて廃校だったことからわかるように、現在校での資料保存が課題として残っている。近年、学校の文書管理規程の整備やICT化が進み、保存年限により廃棄される、そもそも紙で印刷されないなど、今後学校資料が偶然に残る可能性は非常に低い。『残す・伝える』は、上の課題をふまえ、また現在校は在籍・在学者の個人情報を含む現用資料が多く支援に入りにくいことも鑑みて、資料保存のノウハウだけでなく教職員への啓発も目的として編集した。

参考文献

- 地方史研究協議会編 2019『学校資料の未来－地域資料としての保存と活用』岩田書院
- 目良裕昭 2022「学校資料の救済と調査保存活動を支援する」『全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会報』111号
- 土佐清水市史編纂委員会編 1980『土佐清水市史』上巻・下巻、土佐清水市
- 目良裕昭 2020「高知県の公立小中学校における文書管理の現状」『シンポジウム「高知県の学校資料を考える」記録集』高知県の学校資料を考える会
- 林潤平 2022「地域再開発と未指定文化財の保全・活用－学校資料をめぐる議論と活動の足跡から考える－」『日本史研究』717号
- 楠瀬慶太 2023「分科会2「保存と活用・文化行政の課題克服と文化資源の活用」」『博物館研究』58号
- 楠瀬慶太 2022「高知地域資料保存ネットワーク」『地域歴史文化継承ガイドブック』文学通信